

平成30年度

事業計画書

飯田商工会議所

平成30年度事業計画

長野県経済は、今までの緩やかな回復から緩やかな拡大へと推移してきています。その背景には、海外の景気や輸出で稼げる大企業を中心に好調さが維持されている点がありますが、地方や中小企業はまだ景気回復の恩恵を受けきれいていません。特に中小企業では、労働分配率も高く人手不足や賃金アップが足かせとなっており、生産性の向上が急務となっています。

当地域では、本年2月にリニア中央新幹線の飯田市内では初の工事（松川工区）が着工されました。また、3月10日には三遠南信自動車道の龍江ICから飯田上久堅・喬木富田ICまでの間が開通するなど、益々その経済効果に期待が高まっています。

産業面においては、旧飯田工業高校施設を活用した産業振興と人材育成の拠点整備が着々と進められており、今年度中には拠点運営の中核的な役割を担う南信州・飯田産業センターの移転が予定されています。

さて、飯田商工会議所では地域の総合経済団体として、平成27年度に策定した中長期行動計画に基づいて、本年度の事業を実施していきます。その柱は「企業活力向上」「地域力向上」「提言・未来ビジョン発信」の3つの基本指針と、実現に向けての「サポート力の強化」であり、常に前進する組織、活力に富む地域、そして誰もが定住を願う地域を目指していきます。

今年度も「商工会議所活動の見える化」をテーマにして、会員企業や地域の皆様に商工会議所の活動を知ってもらい、理解してもらい、参加してもらえるように会議所報やホームページなどで、わかりやすくPRしていくとともに、その経過や結果、成果なども示していきます。

当所の景気動向調査においても人手不足や技術者不足が課題として挙げられており、さらに人材育成は今年最も重点をおいて取り組む事項となっています。これらの課題解決に向けて、次世代後継者や企業労働者等の産業人材の育成に積極的に取り組んでいきます。

4年目を迎える経営発達支援事業は、「飯田経営発達支援戦略本部」をより機能的に展開して、中小企業・小規模事業者への伴走型による支援事業にオール商工会議所で取り組んでいきます。

さらに昨年度実施した事業引継動向アンケート調査を基に、事業承継に関する支援事業を地域や実情に沿った内容で展開していきます。

2027年のリニア中央新幹線の開業や、三遠南信自動車道の全通による効果を地域経済に活かせるよう、観光や農商工連携、6次産業化について連携機関と具体的な研究、調査を行います。

平成30年度も飯田商工会議所は、地域経済の活性化と会員企業の発展を目指し、また中小企業の拠り所となる相談支援機関として、国や県、市などの関係機関とのより一層の緊密な連携を取りながら、その責務を果たしてまいります。

テーマ

- ・商工会議所活動の見える化

重点事業

1. 企業や業界のニーズに合致した産業人材の育成に向けた取り組みを行います。
2. 伴走型による経営発達支援事業を展開するなかで、既存企業を支援するとともに創業支援を行います。
3. 部会や業界、関係する諸団体との意見交換や情報交換を密に行って意見を取りまとめ、行政や連携機関などへの提言、要望活動を行います。
4. 事業承継についての相談窓口を設けるとともに、広範囲での情報収集を行うなど、支援事業を展開します。
- ⑨ 5. 来年10月からの消費税率引き上げ・軽減税率の導入に向けて、制度の周知やレジ・決済業務、記帳・会計業務の効率化の支援に取り組みます。
- ⑨ 6. 観光や農商工連携、6次産業化など地域力の活用に向けた取り組みを連携機関と協力して行います。
7. リニア駅周辺整備、関連道路整備などに関して提言します。
8. 三遠南信自動車道の早期開通運動を展開するとともに三遠南信地域連携事業を推進します。
- ⑨ 9. 第4次産業革命による産業構造や就業構造の変化に関して研究します。
10. 商工会議所活動や有益な情報を広くPRしていくために、会議所報やホームページをより見やすい、よりわかりやすい内容にします。
11. 会員増強運動の実施などにより、財政基盤を強化し組織としての発言力を高めます。

1. 会議所組織強化と運営に係る事項

中長期行動計画の実践を進め、リニア・三遠南信時代を見据えた地域振興など大きな課題に取り組むため、行政や関係機関との連携をより密にしていく。また、商工業者の意見を関係機関により反映させるためにも組織基盤の強化を図るとともに、会議所報やホームページを活用して商工会議所の事業を広くPRし、会議所活動への理解を深めてもらう。

- (1) 会議所中長期行動計画の実践
- (2) 組織基盤、財政基盤強化のため会員増強運動の展開
- (3) 会議所報やホームページなど情報発信機能の充実
- (4) 時宜にかなった必要な意見具申や要望活動の実施
- (5) 行政との連携や関係の強化
- (6) 関係する諸団体事業への協力と参加
- (7) 財源確保のための各種事業の実施
- (8) 飯田商工会議所創立100周年記念事業への取り組み
- (9) 飯田お練りまつりの次回開催に向けた検証

2. リニア・三遠南信に係る事業

リニア中央新幹線の開業は、その高速性と利便性により、産業振興や交流人口の増加など、中間駅が設置される飯田・下伊那はもとより上伊那、木曾地域をはじめ県内外各地への大きな効果が期待される。

また、三遠南信自動車道は龍江ICから飯田上久堅・喬木富田IC間の開通が決まり、天龍峡ICから龍江IC間も平成31年度の開通が予定され、最大の難所である（仮称）青崩峠トンネルも掘削工事が順調に進められており、早期全線開通に期待が高まっている。

当地域が長野県の南の玄関口、三遠南信地域の北の玄関口となるべく、二大プロジェクトがもたらす効果を地域の経済に活かせるよう、中心市街地及び支部地域の特性も踏まえ、検討し事業を推進する。

- (1) リニア中央新幹線関連
 - ①リニア駅周辺整備、関連道路整備等に係る調査、研究
 - ②関連団体との意見交換
 - ③関係省庁、関係機関への要望活動
- (2) 三遠南信自動車道関連
 - ①三遠南信自動車道整備に係る調査、研究
 - ②関連団体との意見交換
 - ③関係省庁、関係機関への要望活動

(3) リニア・三遠南信に係る関係機関との事業推進

- ①リニア中央新幹線建設促進期成同盟会等への参画
- ②リニア中央新幹線伊那谷・木曾谷経済活性化協議会への参画
- ③リニア中央新幹線沿線商工会議所懇談会への参画
- ④三遠南信道路建設促進期成同盟会等への参画
- ⑤三遠南信地域連携ビジョン推進会議（SENA）への参画
- ⑥三遠南信地域経済開発協議会への参画
- ⑦三遠南信サミットへの参加
- ⑧JR飯田線活性化期成同盟会等への参画
- ⑨中部経済連合会への参加、連携、意見交換

3. 地域振興に係る事業

中心商店街、支部地域のそれぞれの立地や特性を活かした事業を行うとともにリニア中央新幹線や三遠南信自動車道の開通を見据え、農商工連携や6次産業化に向けて取り組んでいく。

(1) 中心市街地活性化事業関連

- ①中心市街地活性化協会の運営
- ②中心市街地活性化事業への参画
- ③飯田商工会館商店街交流ホールの活用推進

(2) 支部地域の広域的な事業活動の展開

- ①地域特性の研究と地域資源の探求
- ②エリア化及びエリア別のイベント等の研究
- ③将来の地域振興の在り方の集約
- ④支部連合会との連携事業の実施
- ⑤行政・企業への要望活動

(3) 農商工連携、6次産業化を視野に入れた研究視察

- ①先進事例に関する講演会の開催
- ②農業者やJA等との懇談会の開催

4. 経済対策に係る事業

中小企業相談所を中心に、経営・金融・税務などの個社支援から国や県が行う各種施策の有効活用まで、行政と共に幅広い視点で景気対策の推進と小規模企業相談支援活動を展開する。

(1) 「経営発達支援計画」に基づく小規模企業への伴走型支援の推進

- (2) 地域経済の活性化を図るため、行政や関係機関との事業実施や情報交換
 - (3) 中小企業の相談支援体制の高度化と充実
 - (4) 定期的な景気動向調査の実施
 - ① 四半期毎の調査の実施
 - ② 日本商工会議所L O B O調査の実施
 - ③ 景気状況に関わる必要な調査の実施
 - (5) 飯田市金融政策課や各金融機関との連携強化
 - (6) 経済対策に関わる会議等への参画及び事業実施
 - (7) 広域連携による創業支援及び商談会支援
 - (8) 経営安定相談室の設置と運営
 - (9) ニーズに合った講習講演会の開催、業種別講習講演会等事業の推進
 - (10) 事業承継に関する相談窓口の設置と支援
 - (11) 消費税法改正及び軽減税率制度に関する情報提供や周知
- ※中小企業相談所事業計画は後掲「経営改善普及事業」において詳説する

5. 商工業の振興対策

(1) 商業の振興と街づくり支援事業

景気は拡大傾向にあるものの、国内消費は依然として低迷しており、当地域商業も消費人口の減少や大型店量販店の影響、ネット販売の進展など消費構造の変化により、厳しい状況にある。

小売商業は、市民の生活基盤を支えるとともに、住民サービスや地域コミュニティの担い手としての役割を通じ事業を実施するなかで、時代に合った事業やサービスを研究していく。

卸売業は流通構造の変革により機能の役割が変化し多様化している。時代の要求に即応するため、多岐に亘る機能を持つことが必要となっている。また三遠南信自動車道など交通インフラの進展や働き方改革に伴う物流体制の変化への対応を進める。

【小売商業】

- ① 中心市街地・支部地域の商業活性化事業の検証及び実施（売出し事業）
- ② 中心市街地・支部地域間での情報交換と情報の共有化
- ③ 消費動向の変化に対応する新たなビジネスモデルの研究及び先進地視察
- ④ 地域ブランドの展開

【卸商業】

- ① 飯田市（市長・産業経済部他）との懇談会の開催
- ② 幹事会における情報提供並びに情報交換
- ③ 事業承継や人手不足対策等の研修会・講習会の開催
- ④ 災害時、緊急時における卸売業の対応策の検討
- ⑤ 課題・要望事項の取りまとめ

⑥展示会や商談会などへの視察及びトレンドに関する研究

(2) 工業の振興

機械加工製造業を中心に受注量が増え堅調に推移している。今後も企業体質の強化に向けた活動を進め、産業基盤の安定と拡充を図ると共に、航空宇宙産業を始めとする新産業クラスターの形成を支援する。また、5Sや品質管理など個々の企業の体質向上や展示会や商談会等への出展支援を行う。

- ①飯田市工業課、南信州・飯田産業センターとの連携及び懇談会の開催
- ②品質管理検定（QC検定）の実施
- ③5S及び品質管理の推進
- ④展示会（メッセナゴヤ2018）への出展
- ⑤展示会、商談会、見本市への積極的な支援及び視察の実施
- ⑥SENA、クラスター事業への参画
- ⑦三遠南信地域の企業・団体との交流会
- ⑧出展補助及び制度活用のPR
- ⑨地場産業、伝統食品工業への支援
- ⑩講習・講演会の開催

(3) 建設業関係の振興

住みよい社会を目指し、地域環境・安心・安全を基盤とした魅力あるまちづくりへの取り組みをしていく。

特に地域間交流の機軸となる三遠南信自動車道の建設促進及びリニア中央新幹線の建設着工に際し、各種団体等との協力により地元発注への働きかけを行い、当地域の活性化へ繋げていく。また、生産革命、働き方改革など経営環境に即応した課題に基づいたセミナーや人材育成の為に各種資格取得講座を開催する。

- ①三遠南信自動車道早期建設促進と地元への優先発注の要望及び工事現場視察の実施
- ②リニア中央新幹線建設着工に伴う地元への優先発注の要望及び工事現場視察の実施
- ③域内道路整備計画の早期工事要望及び域内建設工事の地元発注要望
- ④行政・各種団体との懇談会の開催
- ⑤建設工事業に関連する資格取得の為に講座、セミナーの開催
- ⑥災害時BCPについての現状把握と連携体制の強化

(4) 観光業関係の振興

三遠南信自動車道やリニア中央新幹線など、将来に向けて当地域は大きく変貌しようとしている。行政機関や経済団体また住民が一体となって観光産業の活性化に取り組むとともに、当地域の自然を題材にした観光商品の可能性についての調査、研究を行う。

- ①地域観光資源PR及び新規事業発掘
- ②観光商品の可能性調査の実施
- ③全国商工会議所観光振興大会への参加
- ④観光関連行事や地域イベント等への協力

- ⑤接客や接遇に関する講習会等への共催
- ⑥宿泊客の拡大を目的とした週末・夜間イベントの企画

(5) 環境に対する取り組み

リニア時代に相応しい環境都市飯田を実現するため、環境に配慮した事業活動を支援していく。

さらに省エネ、温暖化対策、循環型社会等の企業経営における環境問題への対応、中小企業の環境経営の促進、環境対策など従来の課題に加えた新たな研究から環境産業の創出など環境ビジネスへの支援を広げていく。

- ①省エネ対策における情報収集と提案、普及促進活動の実施
- ②環境セミナーの開催
- ③先進事業所事例の情報収集
- ④飯田市環境関連部署との連携、協調及び関係機関の会議等への出席、協力
- ⑤地域ぐるみ環境 I S O 研究会との連携

6. 会員サービス・福祉厚生に関する事業

会員及び従業員の福祉厚生と会員サービス事業を実施する。また広範且つ多様化しているニーズに対応すべく、時宜に合った事業・期待されるサービスを選択し効率的に実施するとともに、より多くの会員や会員企業の従業員の皆様が参画しやすい形態で事業を展開する。

(1) 会員サービス事業

- ①健康診断事業の実施
- ②会員行楽会の実施（11月18日）
- ③会員親睦ゴルフ大会の開催（10月27日）
- ④各種共済制度の普及促進
- ⑤健康経営の推進
- ⑥講習会・講演会の開催

(2) 福祉厚生・雇用関係

- ①職業安定協会事業の推進
- ②労働保険事務組合委託事業の実施
- ③各種検定事業の実施
- ④飯田市国民健康保険運営協議会への協力

(3) 表彰関係

- ①第63回永年勤続従業員表彰式の開催（9月7日）
- ②日本商工会議所議員及び職員の表彰推薦
- ③飯田市技能勤労者褒章推薦
- ④その他会議所の関係する表彰推薦

7. 各種検定と証明

企業の求める人材育成の一環として、日本商工会議所や東京商工会議所と連携して各種検定試験を施行するとともに、基礎能力としての珠算能力検定の施行及び普及促進を図る。

また、企業活動において必要となる会員証明や貿易促進として関税手続きの簡素化を図るための原産地証明、流通において標準化されているGS1事業所コードの申請などの各種証明事業を行う。

(1) 検定事業

- ①簿記検定試験
- ②珠算能力検定試験
- ③リテールマーケティング（販売士）検定試験
- ④PC検定
- ⑤福祉住環境コーディネーター検定試験
- ⑥ビジネスマネジャー検定試験

(2) 証明事業

- ①会員証明
- ②原産地証明
- ③GS1事業者コード（JANコード）登録及び更新に関する申請

8. 若者定着・雇用に関する事業

企業活動を支え、地域経済の将来を担う人材の確保と育成は、当地域産業の将来に不可欠な要素であり、そのためには学校や学生への継続的なアプローチが必要で、「飯田職業安定協会」を軸に若者の地元定着対策事業を、また国の委託事業であるジョブ・カード制度を通じ就業機会の促進を図る。

また、働き方改革など労働環境の変化に関する情報を提供するとともに、管理職をはじめとする産業人材の育成事業を実施する。事業引継アンケート調査を基に事業承継についての支援を展開する。

- (1) 地元出身学生等のU・Iターン推進を図るため、就職説明会や面接会への協力
- (2) 将来の当地域への就職を視野に入れた進路選択の支援事業として、高校生への地域産業説明会の開催
- (3) 若者の就業教育に対する協力（中高生の就労体験キャリア教育等）
- (4) ジョブ・カード事業の普及促進
- (5) 飯田職業安定協会事業の推進
 - ①地元企業就職ガイダンスや面接会の開催
 - ②企業ガイドブックの作成配布

③高校生及び教職員の地元企業見学会の実施

④学卒地元企業就職者激励会の開催

⑤求人サイト「イイダカイシャナビ」の運営

(6) 人材育成に関する事業の実施

①労働環境に関する情報提供及び周知と研修会の開催

②次世代後継者や企業労働者等の産業人材の育成に関するセミナーの開催

③事業承継に関する相談窓口の強化と支援事業の実施

9. 新たな産業や市場動向に関する事業

ロボットやAI、IoT、ビッグデータなどの進歩、普及により、いままで実現不可能と思われていた社会の実現が可能になってきた。現在の状況また今後の動向を把握し、将来に向けての研究を行っていく。

(1) 第4次産業革命による産業構造や就業構造の変化に関する研究

(2) 最新自動車安全技術等の視察、研修

平成30年度経営改善普及事業計画

(中小企業・小規模企業への支援)

中小企業相談所

国内経済は、米国や中国を中心とする世界経済に牽引され、堅調に推移しています。特に海外の設備投資の拡大により、半導体の製造装置など産業機械は大きく伸びています。また、海外からの来訪客も過去最高となり、インバウンド消費を成長させています。堅調な実体経済を反映した株価の高水準によって設備投資や消費等の刺激が期待されます。しかし、一方で緊迫する朝鮮半島情勢は、国内経済のリスク要因となっており、不安要素を抱えています。こうした中で、中小企業や小規模企業は、深刻な人材不足に加え、後継者不足による事業承継や経営者の高齢化、加速する少子高齢化による消費人口の減少など構造的課題を抱えています。さらに複数税率による増税も来年に控えており、中小企業・小規模企業への経営支援強化がより一層求められています。

中小企業相談所では、経済産業大臣の認可を受けた「経営発達支援計画5か年計画」を中心に地域の関係機関と密接に連携をしてより具体的に伴走型支援を実施していきます。さらに伊那、駒ヶ根、飯田を南信エリアとした広域連携事業を引き続き飯田商工会議所が拠点となって推進していきます。また、委員会や部会においても中長期行動計画に示されたセミナーなどの経営支援事業を連携しながら実践していきます。

【事業方針】

- (1) 「経営発達支援計画」に基づいた小規模企業の伴走型経営支援の推進
- (2) 事業承継実態調査に基づいた事業承継支援と相談窓口の強化
- (3) 消費税軽減税率対策推進事業による増税及び軽減税率対策の実施と支援
- (4) 販路開拓や生産性向上における事業計画策定支援と実施支援
- (5) 関係機関と連携した創業支援及び新事業支援、人材育成支援
- (6) 広域連携による創業、事業承継、販路開拓支援とIT関連の普及促進
- (7) 中小企業経営力強化支援法による認定支援機関としての機能発揮
- (8) 関係機関との連携強化による面的支援の実施

【項目別事業】

(1) 金融相談及び斡旋

- ① 国、県、市制度資金の周知と利用の促進
- ② 円滑かつ迅速な融資斡旋
- ③ セーフティネット保証の認定推進
- ④ 小規模事業者経営改善資金の推薦

(2) 税務相談

- ① 税務講習会、相談会（所得税・消費税）の開催と出席勧奨

- ②複式簿記及びパソコン会計の自計普及と促進
- ③e - T a x の推進と対応
- ④顧問税理士との連携強化
- ⑤青色申告会の組織と機能についての支援
- ⑥白色申告者の記帳義務化への対応（平成26年1月より）
- ⑦間税会への支援
- ⑧消費税軽減税率対策窓口相談等事業の推進
- (3) 労務相談
- (4) 講習会・講演会
 - ①計画的かつ効果的な部会別、業種ごとの講習会、講演会の開催
 - ②伴走型支援推進事業による講習会の開催と連携機関による連携
 - ③消費税軽減税率対策講習会（日商の事務委託（平成25年度から実施））
- (5) 経営安定特別相談室の設置と個別相談会の開催
- (6) 経営発達支援戦略本部及び実務者会議による伴走型支援事業の推進
- (7) 事業評価制度によるPDCAサイクルの推進
- (8) 連携機関並び広域連携による総合的な創業支援の実施
- (9) 事業承継に対する相談と支援強化
- (10) 高度、専門的な相談への広域的支援
- (11) 各分野（伴走型支援事業、ミラサポ・エキスパートバンク等）による専門家派遣および相談窓口の設置
- (12) 広域連携による商談会、展示会への積極的支援
- (13) 品質管理検定の実施及び5Sの推進
- (14) ITの活用及び導入の推進
- (15) 定期的な景気動向調査の実施（四半期ごとの景気動向調査）
- (16) 販路拡大における需要動向調査の実施
- (17) 定例相談会の開催と活用普及
 - ①日本政策金融公庫
 - ②長野県信用保証協会
 - ③長野県中小企業再生支援協議会
 - ④発明協会
 - ⑤不動産鑑定士
 - ⑥税務相談
 - ⑦事業承継
- (18) J A P A Nブランド事業の推進
- (19) 小規模事業振興委員による事業推進と協力
- (20) 支部活性化事業への協力
- (21) 青年部・女性会事業への支援
- (22) 小規模企業共済、経営セーフティ共済の加入促進
- (23) サポート力向上のための研修の実施
- (24) その他経営改善や経営発達支援事業向上に必要な事項